

# ベンチャー有識者会議とりまとめ(案) 概要

平成26年4月

ベンチャー有識者会議

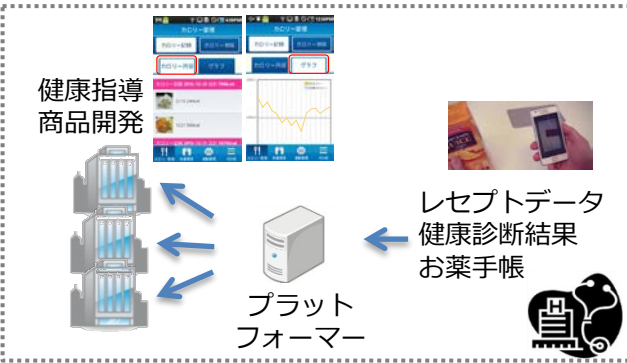
# 1. ベンチャーの必要性

○ベンチャーとは、新しく事業を興す「起業」だけでなく、既存企業の改革を含めた、企業としての新しい取組への挑戦である。ベンチャーは、産業における新成長分野を切り拓く存在であり、雇用とイノベーションを社会にもたらす、経済活力のエンジンである。ベンチャーから次の世代の主要企業が生まれ、新たな経済成長を牽引することが期待されている。

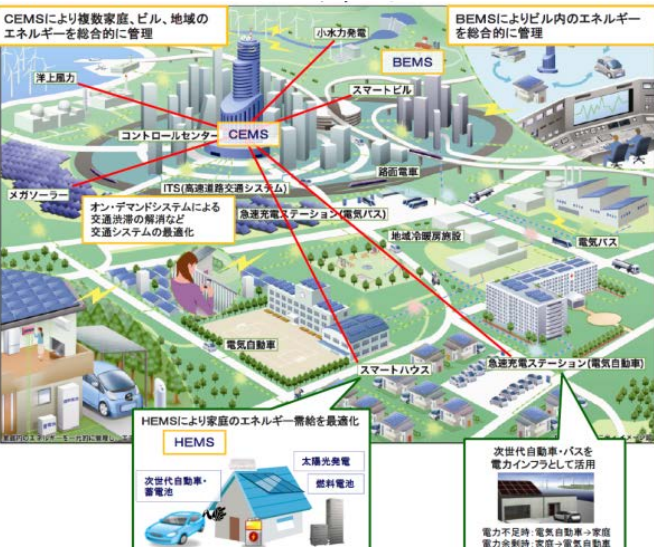
○世界のトップ2000社(金融を除く)を見ると、米国は466社がランクインし、うち154社は1980年以降設立のベンチャー企業。これに対し、日本はトップ2000社に入るのは181社、このうち1980年以降設立の企業はわずか24社。さらに、米国の新興企業の時価総額は日本の10倍であり、米国の雇用の1割がベンチャー企業からもたらされている。

## 産業の新成長分野の開拓

### 国民の「健康寿命」の延伸



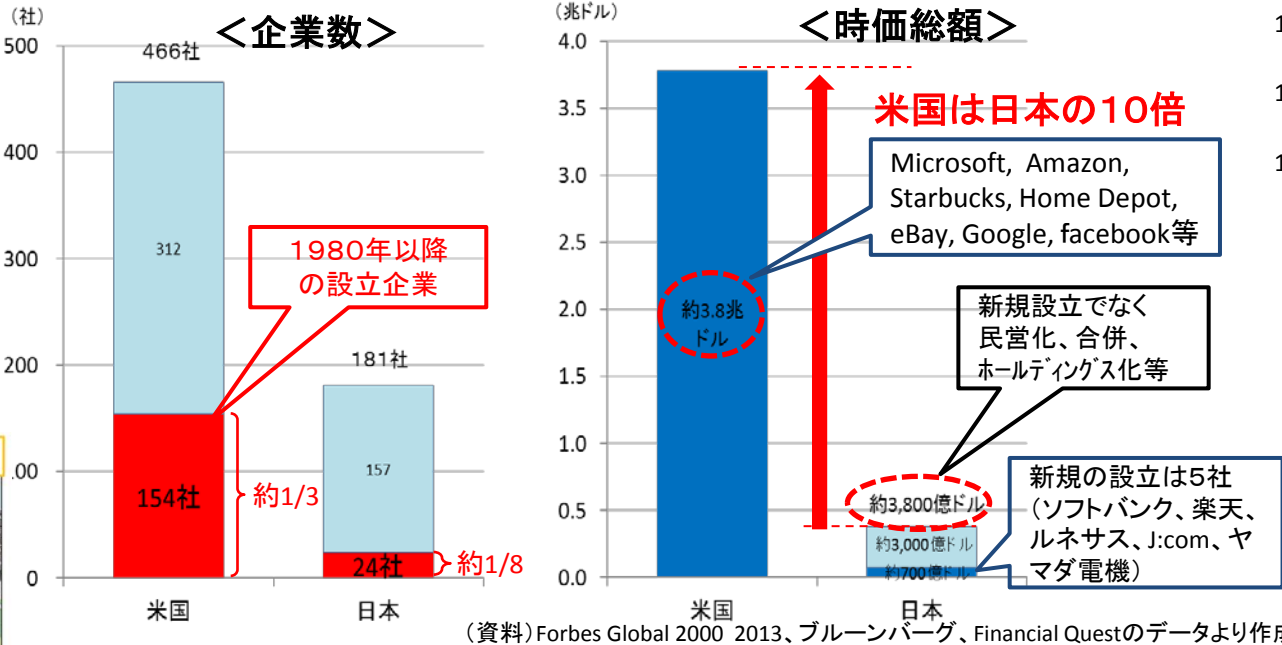
### クリーンかつ経済的なエネルギー需要の実現



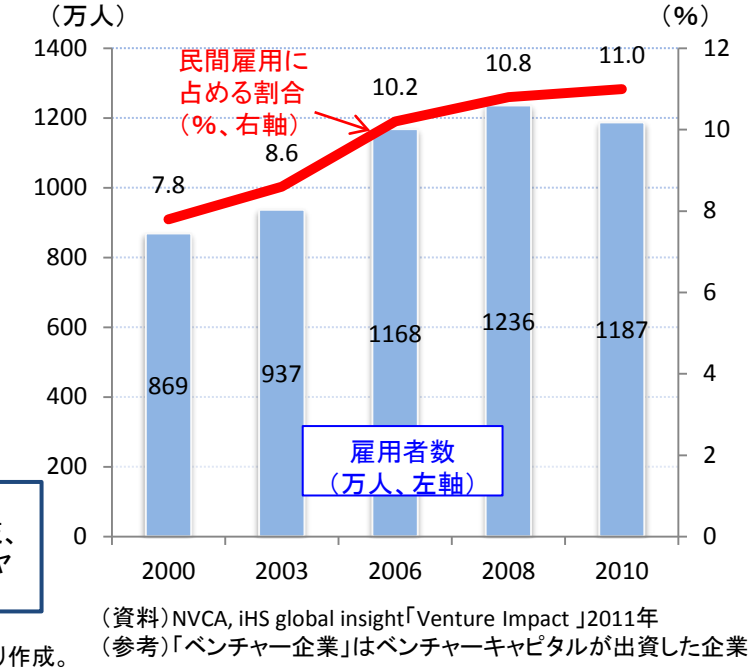
### ITと産業の融合



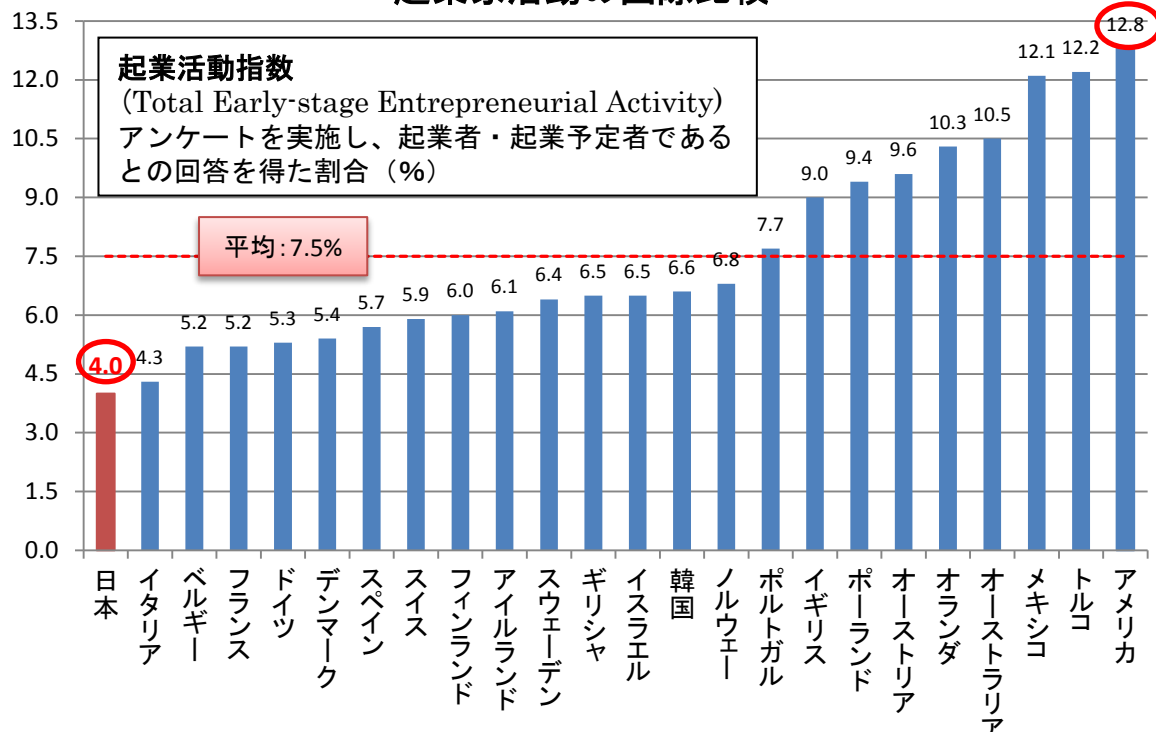
## 世界トップ2000社(Forbes Global 2000)の内、1980年以降に設立された企業(金融を除く)の比較



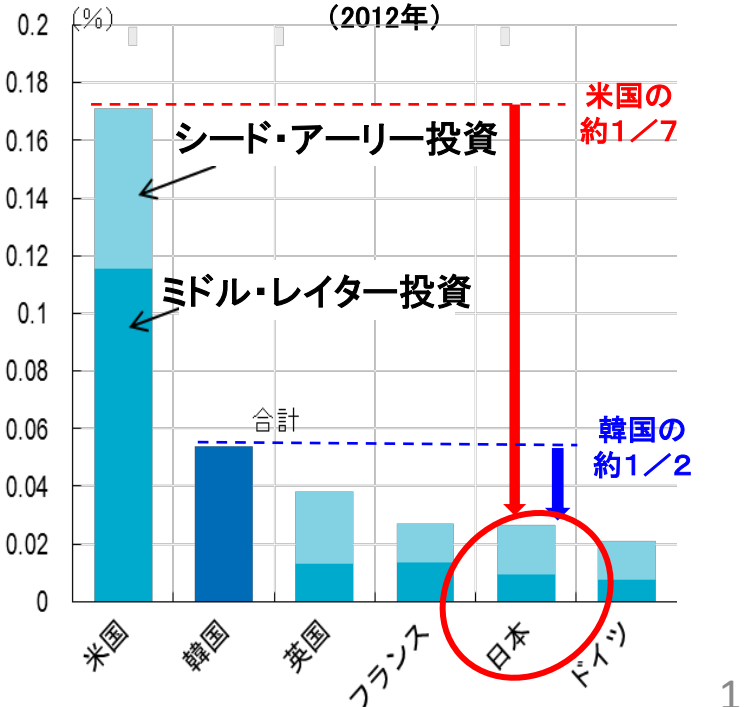
## 米国におけるベンチャー企業の生み出す雇用



## 起業家活動の国際比較



## ベンチャーキャピタル投資の対GDP比の比較 (2012年)



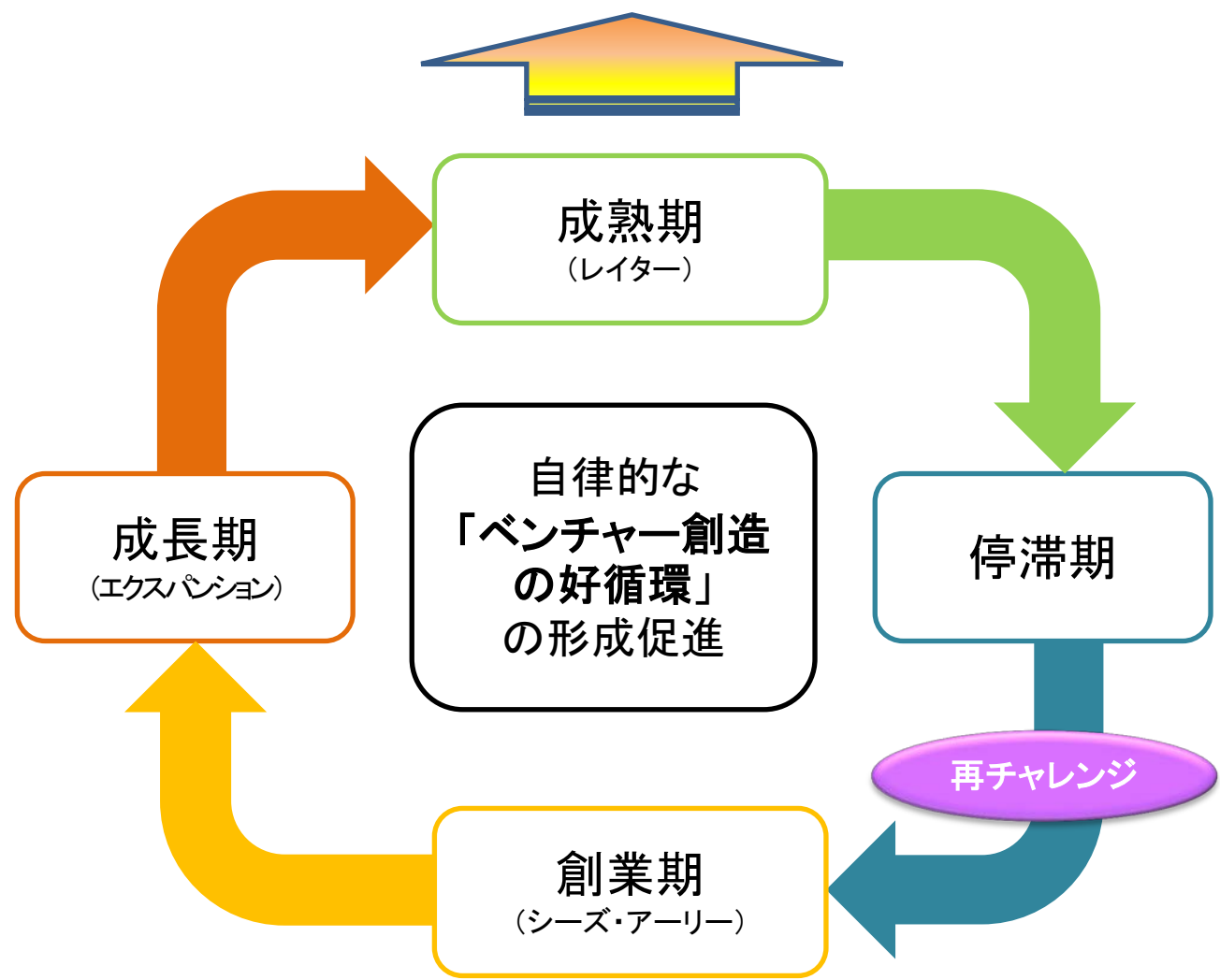
# 2. ベンチャー創造の好循環の実現に向けて

○ベンチャーの創出が自律的に実践される「ベンチャー創造の好循環」の形成を促す。大企業自らも好循環のサイクルにより新陳代謝を行う。  
○ベンチャーのみに焦点を当てた支援でなく、大企業、年金資金、教育、規制改革、政府調達など、社会全体の改革を推進。資金面、人材面、制度面の様々な施策を総動員。

## 1. 社会を動かす大胆な制度改革の推進

- (1) 年金基金によるベンチャー投資枠の創設
- (2) ベンチャーへの思い切った税制措置等
- (3) 政府調達改革によるベンチャー調達枠の創設
- (4) DARPA型研究開発支援スキーム等の創設
- (5) 企業実証特例・グレーゾーン解消制度による障壁突破
- (6) 公的セクターの経営資源の解放(電力関連データ等)

M&A、IPOなどを通じた更なる成長へ (Exit)



## 2. 挑戦するベンチャーを支える意識改革・起業家支援

- (1) 初等教育からの起業家教育の充実
- (2) 大学・大学院の起業家教育ネットワークへの参加倍増
- (3) ベンチャー支援人材10倍増
- (4) ダイバーシティを活かす起業家支援
- (5) グローバル・ベンチャー人材の育成
- (6) 再チャレンジの促進

## 3. 大企業も含めた日本経済全体でのベンチャー創造

- (1) ベンチャーとの連携先進企業100選
- (2) 出口戦略としてのM&A促進
- (3) スピノフ、カーブアウトなどを促進するガバナンスの強化
- (4) クラウドファンディングによる新たな起業支援モデルの構築等